サミット、地域振興にどう生かす

グローカルインタビュー

三重県志摩市長

大口 秀和氏

おおぐち・ひでかず　1951年旧志摩町生まれ。69年三重県立水産高等学校卒。水産業を営み、商工会活動にいそしむ傍ら、88年旧志摩町議に当選。99年旧志摩町長に当選（2期）。2004年に周辺5町が合併して誕生した志摩市の市議を経て、08年から市長（現在2期目）。鮮魚商の経験から、マグロの解体が特技。今も解体ショーなどで自ら包丁を手に取って鮮やかな腕前を披露する。座右の銘は「不撓（ふとう）不屈」。

開催機に「地域の価値」再認識 地方創生・経済活性化の原動力に

日本が議長国を務める来年（2016年）の主要国首脳会議（サミット）は5月26、27の両日、三重県志摩市で開かれる。日本の歴史・伝統を重視する安倍晋三首相が、伊勢神宮のある隣の伊勢市と合わせて「伊勢志摩サミット」と命名し、志摩市の英虞湾に浮かぶ賢島を開催地に選定した。内外における知名度の向上など、サミットの開催が地域振興や経済活性化に及ぼす影響は大きい。この絶好の機会を地域づくりにどう生かすのか。大口秀和市長に聞いた。

Q サミット首脳会合の開催地には、三重県（伊勢志摩）をはじめ、広島市、仙台市、長野県軽井沢町など8自治体が名乗りを上げたが、伊勢志摩が激戦を勝ち抜いた要因は。

A 伊勢神宮をはじめとする歴史と伝統、英虞湾などの風光明媚な景色、古来より「御食（みけ）つ国（くに）」と呼ばれるほどの食材の宝庫、警備のしやすさなど、様々な要因があると思うが、一番大きかったのは鈴木英敬知事の力だ。人脈を駆使して、懸命に誘致に取り組んだ。三重県を全国に、世界に発信したいとの知事の思いが非常に熱く、地元にとってはまさに願ってもないことで、もろ手を挙げて大賛成した。

5月の連休前までは選ばれると思っていたが、発表が伸び伸びになって「本当に来るのか」と心配になった。しかし、サミットを通じて「日本を知ってもらうのだったら、伊勢志摩しかない。ここには、日本の原風景がある」との確信は揺らがなかった。

開催決定を受けて、改めてこの地は日本の「自然・食・文化」を感じていただける地域であるという思いを強くするとともに、安全安心に成功させることの責任を痛感している。

禁複製・無断転載

伊勢志摩サミットが開かれる賢島の「志摩観光ホテル　クラシック」

Q サミットの開催で具体的に何をアピールするのか。

A まずはサミットを満足のいくものにすることによって、三重県と志摩市が「こういう素晴らしいところだ」ということを内外に知らしめたい。2013年に三重県と伊勢志摩にとって20年に１度の大きな行事である伊勢神宮の式年遷宮が行われ、「伊勢」の名は浸透したが、「三重」の名は浸透していない。「伊勢神宮」は知っていても、「三重県」は知らないという人が多いのが現実だ。「志摩」もこれまで何十年にわたって広報・宣伝してきたが、ほとんど知られていない。サミットはそんな志摩市を世界に発信する絶好の機会だ。

６月５日に安倍首相が発表して以来、市役所や観光協会などには毎日のように、これまでにはない多さの激励や問い合わせの電話・メールがあり、メディアでも盛んに取り上げられている。早くもサミット効果の高さに驚いており、開催に向けてさらに志摩市の名勝・景勝地などの見どころ、食べどころ、文化どころを内外に発信していきたい。

Q サミット開催による知名度の向上は、とりわけ観光業に好影響を与えると見られる。当面の観光戦略は。

A 観光業は水産業と並ぶ志摩市の主要産業であり、サミット開催を機に特に外国人観光客の呼び込み（インバウンド）に力を入れていく。ここ数年、志摩市を訪れる外国人観光客は急速に増えており、宿泊者数も県内でトップクラスだが、サミット開催でこの流れを加速させたい。志摩市の観光の強みは、国内のファミリー層向けと国内外の富裕層向けの２つの受け入れ態勢を持っていることだが、富裕層向けは既にインバウンド重視へと経営のシフトを変えており、市としても観光産業の再構築をしっかり後押ししていきたい。

７月３日に市長を会長として関係39団体で構成する「伊勢志摩サミット市民会議」を設置したその中に「環境づくり」「観光地づくり」「志摩づくり」をテーマとする３つの部会を設け、具体的な検討を始めており、サミットの開催をテコに世界的な観光地に発展することを目指している。

来年は志摩市の全域が含まれる伊勢志摩国立公園の指定70周年という記念の年に当たり、それにサミットの開催が重なる。指定70周年とサミット開催の２つを合体し、より大きな誘客効果を図っていきたい。具体的な数値目標はないが、増やした誘客数を落とさない努力をすることが重要だ。

Q 他の地域産業への波及も期待される。

A 観光業の発展に伴って、市が進めている地産地消の推進に弾みがつく。観光客が増えれば、観光事業者が使用したり観光客が購入したりする地元産品の量が増え、雇用の拡大に結び付く。それが伊勢市など周辺の自治体に波及し、三重県全体の地域振興につながることを期待している。

志摩市は現在、三重県を地盤とする百五銀行と提携し、オリーブ栽培の普及事業を進めている。新たな食材・特産品づくりや、オリーブ畑などの景観を生かした観光資源の開発による地域経済の振興が目的で、サミット開催はこうした取り組みの追い風にもなるだろう。

人口減少の抑制に効果も

Q 民間の有識者らでつくる「日本創成会議」が昨年５月に発表した「消滅可能性自治

禁複製・無断転載

体」（全国で896市区町村）に志摩市も含まれている。サミットの開催を地域活性化や過疎対策にどうつなげていくか。

A 志摩市の人口は現在、約５万3300人。毎年、実質的に約400人減っており、人口減少対策は重要な課題だ。サミットの開催が決まったことで一番ありがたいのは、志摩市の住民が自分たちのふるさとを見つめ直し、サミットの開催地に選ばれるほどの素晴らしい自然・風景、歴史、文化、伝統、住民性を持っていることを再認識できたことだ。サミットが来ることで足元の良さ、価値に気付くことができ、ふるさとへの誇り、郷土愛を改めて自覚できた。この意識付けがあって初めて、ふるさとは伸びてくる。住民が研さんに努め、ふるさとの見どころに磨きをかけるようになる。この意識付けの効果はサミット開催の直接的な効果以上に大きく、地域発展の起爆剤になり、地方創生を進める原動力になる。金銭には換算できない何事にも代えがたいサミット開催の見返りであり、これによって人口減少も抑制でき、少なくとも10年～ 20年単位で地域の存続を図れる。

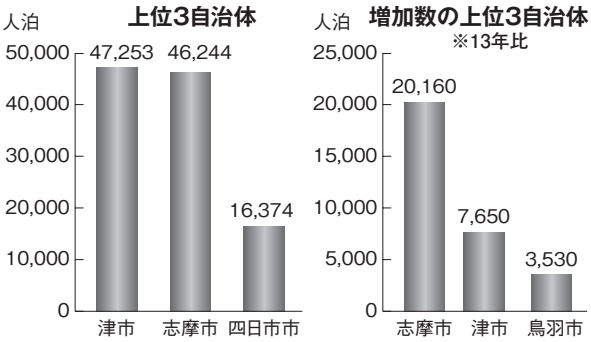
稼げる、学べる、遊べる里海のまちに

Q 志摩市は市政運営の基本として「新しい里海創生によるまちづくり」を掲げている。サミットの開催で施策展開への影響や変化はあるのか。

A 現在、志摩市は「稼げる、学べる、遊べる新しい里海のまち・志摩」を合言葉に、市全域と漁業が営まれる海域を１つの「沿岸域」として、そこにかかわる多様な主体が１つになって里山と里海のつながりを維持し、持続的に資源を生かしていく取り組みを進めている。その根本は自然との共生だ。海と山の自然の恵みに感謝し、自然との共生を意識した、自然に配慮した生活を送ることを目指している。具体的には干潟や藻場の再生、安全安心な農水産物・食品の提供、「里海学習」や環境教育の推進、体験学習・修学旅行の誘致などの施策を進め、一連の取り組みによって志摩市そのものをブランド化するのが目的だ。

サミットの開催を契機とした市民による地域資源の再発見の取り組みに、「里海創生によるまちづくり」を通じて見えてきた志摩市の魅力を還元していくことで、「里海創生」の取り組みに弾みがつくと考えている。

図 三重県の外国人延べ宿泊者数の動向（2014年）



※観光庁「宿泊旅行統計調査」14年速報値による。従業員数10人未満の施設を含む。

質問を終えて▶▶

サミットなど世界的なイベントは言うまでもなく、NHK大河ドラマの舞台やJRのデスティネーション・キャンペーンに選ばれるなどのイベントが来ると、普段めったに話題になることのない地方にとっては、絶好のPRや地域活性化の機会となる。開催までの準備期間や開催本番中は、メディアもかなり取り上げるし、世間の関心の的にもなるが、問題は「祭りの後」だ。イベントが終わった後に、その効果をいつまで、どこまで持続できるか。大抵はご多分に漏れず「やがて悲しき祭りかな」になってしまう。

大口市長はサミット開催による地域資源の「気付き」の効果を、かねて展開している「里海」政策に結び付け、人口減少対策にも生かしていく目標を打ち立てている。「祭りの後」を見据えた的確な判断だが、肝心なのは具体的に何をするかだ。結局、後に残ったのは「サミットまんじゅう」だけだったということにならぬよう、「サミット後」のまちづくりのビジョンや施策づくりに注力する必要がある。サミット開催まであと８カ月。時間はあるようでない。（主任研究員　**中川内　克行**）

禁複製・無断転載